

履行を求めていると何度も表明しています。しかし、現在に至るまで、ミャンマー国軍は日本政府の求める3点のみならず、ASEANの5つのコンセンサスのうちの1項目にすら、応じておりません。

その中で、日本政府高官が現地を訪問し非合法軍政の高官と会合を持っていることは、日本の要求に国軍が応じていないことを日本政府自身が問題でないかのように振る舞っていることになり、公式に国軍を非難しているその姿勢と大きく矛盾しています。ミャンマーでクーデターが起き、2022年6月21日現在も11,151名の市民が不当に拘束され、少なくとも2,000名の市民が治安部隊によって殺害され*、欧米諸国からは国軍関係者や国軍系企業に制裁が科されている中、日本政府がクーデター以前と同様の対応を続けていることは、ミャンマー国軍による人権侵害を強く懸念し、民主的な状況の回復を求める市民として到底受け入れられるものではありません。

私たちは日本政府に対し、内閣官房内閣審議官がミャンマーに派遣されて非合法軍政の高官と会合を持ち、その事実を公表していないことに強く抗議するとともに、以下の対応を求めます。

1. 日本ミャンマー協会が一民間機関であり、日本政府の対ミャンマー政策に関し、いかなる権限も持っていないことを公式に表明すること。
2. 報道されている5月の安藤氏のミャンマー訪問の目的、訪問先、対面相手、同席者、対談内容を全て明らかとすること。

以上

*政治囚支援協会 (<https://aappb.org/?p=21843>)参照

該当記事一覧(メコン・ウォッチが保存した該当記事掲載の紙面のPDF版):

“MoPF Union Minister receives Japan-Myanmar Association Chairman” (3 May, 2022)

http://www.mekongwatch.org/PDF/gnlm_03_05_2022.pdf

“MoC Union Minister receives delegation led by Japan-Myanmar Association Chairman” (5 May, 2022)

http://www.mekongwatch.org/PDF/gnlm_05_05_2022.pdf

“U Aung Naing Oo, Union Minister for Investment and Foreign Economic Relations receives Mr Watanabe Hideo, Chairman of Japan-Myanmar Association” (6 May, 2022)

http://www.mekongwatch.org/PDF/gnlm_06_05_2022.pdf

“MoL Union Minister receives Japan-Myanmar Association Chairman” (7 May, 2022)

http://www.mekongwatch.org/PDF/gnlm_07_05_2022.pdf